

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	480,755	4.2	26,767	8.4	11,092	34.5
12年 9月中間期	461,165	-	29,211	-	16,938	-
13年 3月期	1,086,770		103,659		66,875	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	8,744	145.8	3.11		2.94	
12年 9月中間期	3,557	-	1.27		1.26	
13年 3月期	27,595		9.82		9.13	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 262百万円 12年 9月中間期 176百万円 13年 3月期 348百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 2,809,985,284株 12年 9月中間期 2,809,995,493株 13年 3月期 2,809,994,019株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,691,070	534,826	31.6	190.33
12年 9月中間期	1,794,293	544,568	30.4	193.80
13年 3月期	1,797,669	552,790	30.8	196.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 2,810,001,916株 12年 9月中間期 2,809,996,643株 13年 3月期 2,810,003,266株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	47,748	52,107	34,548	25,665
12年 9月中間期	53,787	57,594	42,966	50,554
13年 3月期	187,512	115,846	104,426	64,575

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,094,000	66,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 30銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社14社、持分法適用関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス事業]

東京ガス株（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給および販売を行っております。また、**東京ガス株**は、**千葉ガス株**（連結子会社）及び**筑波学園ガス株**（連結子会社）等の都市ガス事業者によるガスの卸供給、または、LNGの販売を行っております。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っております。

[ガス器具事業]

東京ガス株は、**株関配**（連結子会社）及びエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売しております。**株ガスター**（連結子会社）等は、東京ガス株にガス機器を卸売しております。

[受注工事業]

東京ガス株は、ガス工事を行っております。**株関配**は、東京ガス株が発注するガス配管工事を行っております。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発株（連結子会社）は、東京ガス株等に建物を賃貸しております。

[その他の事業]

東京ガス株は、附帯事業として、冷温水及び蒸気の地域供給を行っております。また**東京ガスエネルギー株**（連結子会社）を通じてコークスおよびLPGを販売しております。

東京ガス株が販売するLNG冷熱を受入れて、**東京酸素窒素株**（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っております。

東京ガスケミカル株（連結子会社）は、東京ガス株に化成品等を販売しております。

東京ガス・エンジニアリング株（連結子会社）は、東京ガス株が発注するガス関連設備等の建設を行っております。

株ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京ガス株にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供しております。

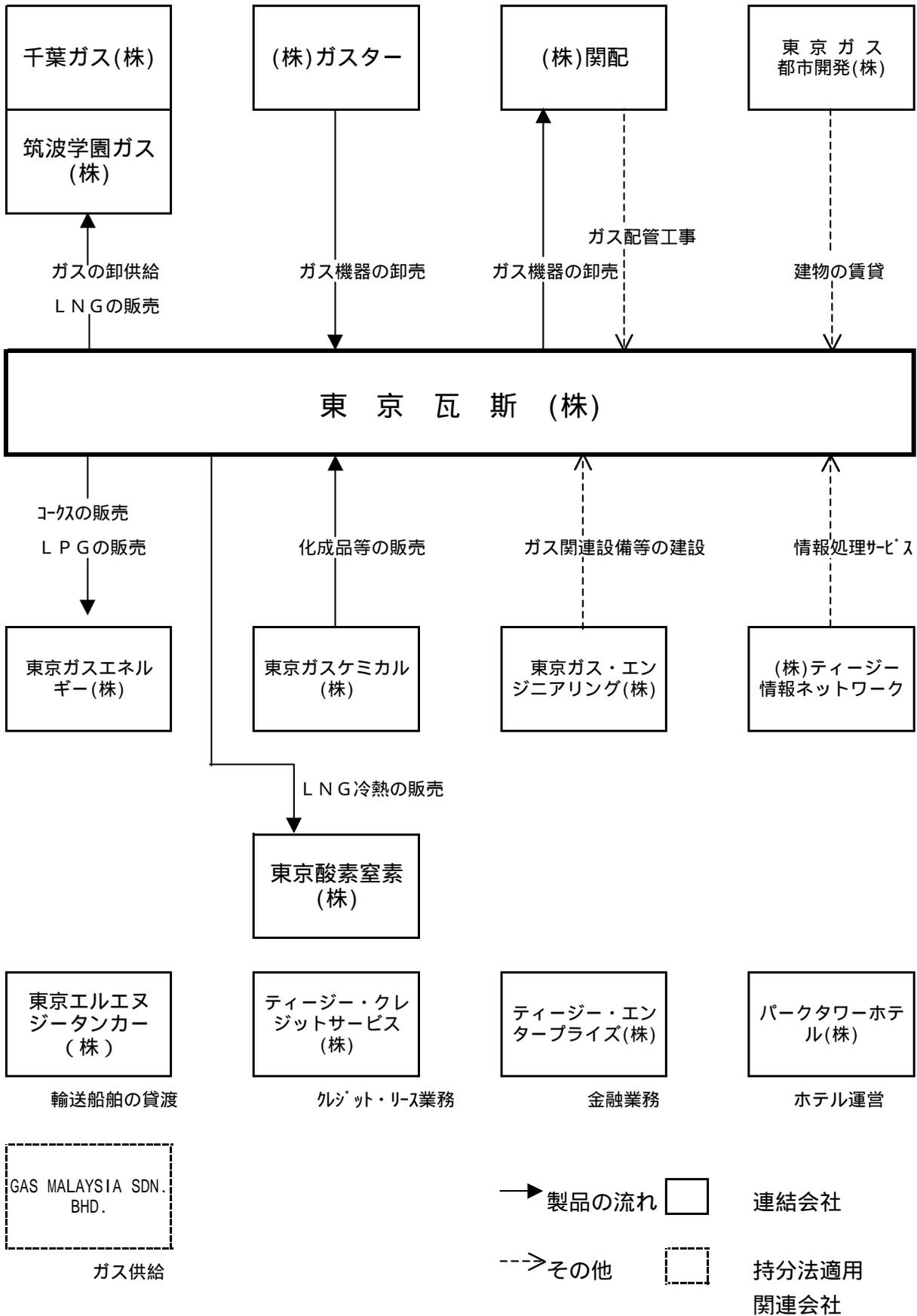
東京エルエヌジータンカー株（連結子会社）は、LNG輸送船舶およびLPG輸送船舶の貸渡を行っております。

ティージー・クレジットサービス株（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っております。

ティージー・エンタープライズ株（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行っております。

パークタワーホテル株（連結子会社）は、ホテル運営を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営方針

エネルギー市場は、規制緩和によって、電気、ガス事業者の相互参入や新規事業者の参入により本格的なエネルギー大競争時代を迎えており、本年1月には「ガス市場整備基本問題研究会」が設置され、我が国のガス事業が国際的に遜色のない、かつ競争力のある事業形態とするために、概ね10年後の規制フレームを描くと共に、それに至るまでのステップを検討するための議論が展開されております。

当社は、こうした環境変化を事業領域の拡充・拡大のビジネスチャンスと前向きに捉えグループをあげて積極的に対応し、確実に発展を遂げるために、一昨年11月に「中期経営計画(2000～2004年度)」を策定し、「公益事業としてお客様と地域に貢献していく」とことと「株式会社として企業価値を増大させていく」とことの2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」としての当社グループのあるべき姿を掲げました。

このグループとしての課題を実現するため当社は、天然ガス周辺の事業展開をグループ経営の核として、単体の収益拡大はもとより、グループの収益拡大と人材活用を基本に据え、グループ各社をエネルギー販売事業、冷熱利用、ケミカル事業など10の事業分野に再編いたしました。各分野に主導的役割を果たすコア会社を配置する抜本的な見直しを行い単体のガス事業を核とする成長に加え、連結グループの収益拡大を実現するため、現在の政策を推進中であります。

今後はさらに、株式上場をターゲットとする事業成長ランクの厳格な評価をもとに、不採算事業からの撤退等、会社の再編・統廃合や新規事業の創出を進め、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 利益配分基本方針

当社は、徹底した経営効率化と積極的な需要開発を通じて、フリーキャッシュフローの増大を図ってまいります。このフリーキャッシュフローについては、お客さまや株主の皆さまへの対応をはじめ、新たな事業領域への投入、財務体質の強化へ配分してまいります。

(3) 連結経営目標

フリーキャッシュフロー(億円)	<平成12～16年度5カ年平均>	615
総資産利益率(ROA)(%)	<同上>	1.7
当期利益連単倍率(倍)	<同上>	1.13

3. 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が低迷し、設備投資も減少するなど、景気回復の兆しが見えず、企業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもとで、都市ガスの普及拡大を中心として、懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス販売量については、堅調な伸びを維持することができ、ガス売上高は、ガス料金の引下げ等の影響はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価の調整もあり増加いたしました。

一方、費用につきましては、原材料費が円安の影響等により大幅に増加いたしました。が経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、連結売上高は前中間期比4.2%増の4,807億円に、営業利益は同 8.4%減の267億円、経常利益は同 34.5%減の110億円となりました。また、前中間期は退職給付会計基準変更時差異108億円を特別損失に計上しましたが、当中間期は投資有価証券売却益33億円を特別利益として計上いたしました結果、中間純利益は同145.8%増の87億円となりました。

(1) 当期の主な部門別の概況

ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ4.1%増の4,110百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、4月及び梅雨明けの高気温による影響等を受け、1,173百万m³（対前年同期比 1.8%減）となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は新規空調物件の稼働増等により、1,200百万m³（同3.2%増）となりました。

工業用需要は、東京電力品川火力発電所をはじめとする新規需要家の獲得等により1,369百万m³（同11.9%増）となりました。

また、ガス売上高は、料金引下げの影響はありましたものの、販売量増及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ103億円（3.3%）増加し、3,241億円となりました。

営業費用につきましては、原材料費の増加等により123億円（4.6%）の増加がありましたため、営業利益は、20億円（4.3%）減少し、451億円となりました。

ガス器具

T E S、床暖房等の増加により、売上高は前中間期に比べ72億円（12.1%）増加し670億円となりました。

一方、営業費用につきましても72億円（13.0%）増大しましたため、営業利益は、ほぼ前中間期並みの40億円となりました。

受注工事

新設工事件数の増加等によりまして、売上高は305億円と前中間期に比べ5億円（1.8%）増加いたしました。営業費用につきましては、ほぼ前中間期並みでありましたため、営業利益は4億円（126.8%）増加し、7億円となりました。

建物賃貸

売上高は188億円と前中間期に比べ2億円（1.4%）増加いたしました。営業費用につきましては、新宿パークタワーの建物の減価償却方法変更等により、9億円（6.3%）増加いたしましたため、営業利益は6億円（17.4%）減少し、31億円となりました。

その他

売上高は716億円と前中間期に比べ5億円（0.8%）減少いたしました。営業費用も9億円（1.3%）減少いたしましたため、営業利益は3億円（7.1%）増加し、50億円となりました。

< 部門別の概況 >

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高 (A)	13年度中間	3,241	670	305	188	716
	(構成比)	(63.3%)	(13.1%)	(6.0%)	(3.7%)	(13.9%)
	12年度中間	3,138	598	299	186	722
	(構成比)	(63.5%)	(12.1%)	(6.1%)	(3.8%)	(14.5%)
	増減額	103	72	5	2	5
	増減率	3.3%	12.1%	1.8%	1.4%	0.8%
営業費用 (B)	13年度中間	2,790	629	297	156	665
	(構成比)	(61.5%)	(13.9%)	(6.6%)	(3.5%)	(14.5%)
	12年度中間	2,666	557	296	147	674
	(構成比)	(61.4%)	(12.8%)	(6.8%)	(3.4%)	(15.6%)
	増減額	123	72	1	9	9
	増減率	4.6%	13.0%	0.4%	6.3%	1.3%
営業利益 (C)	13年度中間	451	40	7	31	50
	(構成比)	(77.6%)	(7.0%)	(1.2%)	(5.5%)	(8.7%)
	12年度中間	471	40	3	38	47
	(構成比)	(78.4%)	(6.8%)	(0.5%)	(6.4%)	(7.9%)
	増減額	20	0	4	6	3
	増減率	4.3%	0.8%	126.8%	17.4%	7.1%

(注) 売上高には、部門間の内部取引を含んでおり、営業費用には配賦不能営業費用を含んでおりません。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー	477億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	521億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	345億円
現金及び現金同等物の期中増減	389億円
現金及び現金同等物の期首残高	645億円
現金及び現金同等物の期末残高	256億円

(3) 連単倍率

当期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	1.13	1.39	1.34	1.12
前中間期	1.13	1.30	1.16	0.78

[通期 (平成13年度) の見通し]

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13年度見通し	10,940	960	660	430
12年度実績	10,867	1,036	668	275
増 減	73	76	8	155
増 減 率	0.7%	7.4%	1.3%	55.8%

平成14年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し4.4%増の92億71百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し103億円、1.4%増の7,510億円と想定しております。

また、その他の売上は 0.9%減の3,430億円と見込んでおりますので、連結売上高は前年度に対し、0.7%増の1兆940億円となる見通しであります。

一方、原材料費増加等によりまして、

営業利益は、 7.4%減の960億円

経常利益は、 1.3%減の660億円

当期純利益は、前期に特別損失（退職給付会計基準変更時差異）が217億円あったこと及び当期に投資有価証券売却益33億円を特別利益に計上すること等により、

55.8%増の430億円となる見通しであります。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13年度	1.13	1.22	1.14	1.10

[連結財務諸表等]

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.9.30)	前期 (13.3.31)	増減	前中間期 (12.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,469,609	1,517,353	47,744	1,539,120
有形固定資産	1,263,557	1,292,178	28,621	1,311,830
製造設備	274,022	285,889	11,867	274,376
供給設備	522,524	505,477	17,047	495,035
業務設備	78,323	80,601	2,278	83,615
その他の設備	313,521	324,084	10,563	332,521
休止設備	5	5	-	5
建設仮勘定	75,160	96,121	20,961	126,275
無形固定資産	19,450	19,251	199	18,137
その他の無形固定資産	19,450	19,251	199	18,137
投資等	186,601	205,923	19,322	209,152
投資有価証券	99,205	125,641	26,436	136,425
長期貸付金	5,253	4,945	308	5,081
繰延税金資産	28,065	19,359	8,706	10,791
その他の投資	55,410	57,122	1,712	58,263
貸倒引当金	1,333	1,144	189	1,408
流動資産	221,461	280,315	58,854	255,172
現金及び預金	17,444	21,509	4,065	14,735
受取手形及び売掛金	104,398	127,036	22,638	106,374
たな卸資産	27,031	27,419	388	25,038
繰延税金資産	6,405	8,260	1,855	5,615
その他の流動資産	67,030	97,188	30,158	104,401
貸倒引当金	848	1,098	250	993
資産合計	1,691,070	1,797,669	106,599	1,794,293

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.9.30)	前期 (13.3.31)	増減	前中間期 (12.9.30)
(負債の部)				
固定負債	853,331	874,231	20,900	1,025,754
社債	238,843	248,843	10,000	280,643
転換社債	245,028	245,445	417	352,313
長期借入金	209,664	214,040	4,376	226,829
繰延税金負債	2,002	2,662	660	3,007
退職給付引当金	128,811	134,215	5,404	130,700
ガスホルダー修繕引当金	3,352	3,324	28	3,211
その他の固定負債	25,629	25,700	71	29,049
流動負債	299,091	366,990	67,899	220,427
1年以内に期限到来の固定負債	119,340	122,032	2,692	19,485
支払手形及び買掛金	28,250	43,285	15,035	32,079
短期借入金	37,091	39,921	2,830	42,394
未払法人税等	7,575	27,721	20,146	8,132
繰延税金負債	23	5	18	32
その他の流動負債	106,810	134,023	27,213	118,303
負債合計	1,152,422	1,241,222	88,800	1,246,182
少数株主持分	3,821	3,656	165	3,542
(資本の部)				
資本金	141,818	141,817	1	141,817
資本準備金	2,039	2,038	1	2,038
連結剰余金	352,578	353,793	1,215	336,781
その他有価証券評価差額金	38,332	55,139	16,807	63,961
為替換算調整勘定	64	3	61	26
	534,833	552,793	17,960	544,572
自己株式	6	2	4	4
資本合計	534,826	552,790	17,964	544,568
負債・少数株主持分及び資本合計	1,691,070	1,797,669	106,599	1,794,293

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.4~13.9)	前中間期 (12.4~12.9)	増減	前期 (12.4~13.3)
売上高	480,755	461,165	19,590	1,086,770
売上原価	250,305	228,243	22,062	561,006
(売上総利益)	(230,450)	(232,921)	(2,471)	(525,764)
供給販売費	169,962	167,364	2,598	348,624
一般管理費	33,720	36,344	2,624	73,480
(営業利益)	(26,767)	(29,211)	(2,444)	(103,659)
営業外収益	4,156	3,857	299	8,372
受取利息	81	107	26	205
受取配当金	741	753	12	1,190
持分法による投資利益	262	176	86	348
工事負担金既償却相当額	-	-	-	1,026
賃貸料収入	490	432	58	881
専用設備料収入	528	-	528	-
雑収入	2,052	2,387	335	4,721
営業外費用	19,830	16,130	3,700	45,156
支払利息	9,582	11,308	1,726	22,866
他受工事精算差額	3,029	2,491	538	6,271
社債償還損	4,361	-	4,361	-
環境整備費	-	-	-	5,568
雑支出	2,857	2,330	527	10,449
(経常利益)	(11,092)	(16,938)	5,846	(66,875)
特別利益	3,397	-	3,397	163
固定資産売却益	-	-	-	163
投資有価証券売却益	3,397	-	3,397	-
特別損失	-	10,888	10,888	21,953
固定資産売却損	-	-	-	46
固定資産圧縮損	-	-	-	129
退職給付会計基準変更時差異	-	10,888	10,888	21,776
税金等調整前中間(当期)純利益	14,490	6,050	8,440	45,084
法人税・住民税及び事業税	2,980	3,528	548	25,436
法人税等調整額	2,557	994	3,551	8,026
少数株主損益	207	41	248	80
中間(当期)純利益	8,744	3,557	5,187	27,595

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.4~13.9)		前期 (12.4~13.3)		前中間期 (12.4~12.9)	
連結剰余金期首残高		353,793		340,386		340,386
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
配当金	9,835		14,050		7,025	
取締役賞与金	125	9,960	137	14,187	137	7,162
中間(当期)純利益		8,744		27,595		3,557
連結剰余金中間期末(期末)残高		352,578		353,793		336,781

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.4~13.9)	前中間期 (12.4~12.9)	前期 (12.4~13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,490	6,050	45,084
減価償却費	67,889	65,302	146,419
長期前払費用償却費	1,931	1,979	3,955
有形固定資産除却損	1,958	943	3,348
投資有価証券売却損益	3,397	-	-
社債償還損	4,361	-	3,368
貸倒引当金の増減額	-	-	643
退職給付引当金の増減額	5,404	2,947	6,462
受取利息及び受取配当金	823	861	1,395
支払利息	9,582	11,308	22,866
売上債権の増減額	25,707	26,028	-
たな卸資産の増減額	-	2,020	-
仕入債務の増減額	34,285	19,723	1,673
未払消費税等の増減額	-	5,358	4,561
その他	3,309	11,426	4,239
小計	78,701	79,211	227,471
利息及び配当金の受取額	809	859	1,465
利息の支払額	9,580	11,391	23,232
法人税等の支払額	22,181	14,891	18,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,748	53,787	187,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	677	1,134	4,580
投資有価証券の売却等による収入	4,322	-	-
有形固定資産の取得による支出	53,033	55,498	103,609
無形固定資産の取得による支出	2,724	1,686	7,599
長期前払費用の支出	-	569	1,499
固定資産の売却による収入	-	539	926
長期貸付金の貸付けによる支出	-	-	806
長期貸付金の回収による収入	-	745	1,227
その他	4	9	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,107	57,594	115,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,830	752	1,720
長期借入れによる収入	5,535	9,643	32,359
長期借入金の返済による支出	12,608	24,843	53,539
社債の発行による収入	-	23,000	27,000
社債の償還による支出	14,776	44,449	94,429
配当金の支払額	9,818	7,019	14,047
少数株主への配当金の支払額	50	49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,548	42,966	104,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-	7
現金及び現金同等物の増減額	38,910	46,773	32,752
現金及び現金同等物の期首残高	64,575	97,327	97,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,665	50,554	64,575

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)及び東京ガス・エンジニアリング(株)の14社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金
- b.ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...社債、借入金
- c.ヘッジ手段...商品スワップ取引
ヘッジ対象...原料購入代金

(ハ)ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6.中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(4)会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

従来、連結子会社である東京ガス都市開発(株)が所有する新宿パークタワーの建物の減価償却の方法については定額法を採用していましたが、親子会社間の会計方針の統一等を目的として、当中間期より定率法に変更しました。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間期の売上原価は1,859百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はいずれも同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「9.セグメント情報(1)事業の種類別セグメント情報」の(注3)に記載しています。

7.重要な後発事象

東京ガス(株)は、平成13年9月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第21回無担保社債の発行を行いました。

- (1)発行年月日 平成13年11月15日
- (2)発行総額 30,000百万円
- (3)発行価額 額面100円につき金100円
- (4)利率 年1.39%
- (5)償還方法 満期一括償還
- (6)償還期限 平成23年11月15日
- (7)資金使途 社債償還資金

8. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,705百万円 (前期 2,069,235百万円)
 (2) 受取手形割引高 251百万円 (前期 223百万円)
 (3) 偶発債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 3,976百万円 (前期 4,411百万円)
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 75,000 百万円 (前期 65,000百万円)
 (4) 自己株式の株数及び中間連結貸借対照表価額 16千株、6百万円 (前期 8千株、2百万円)
 (5) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	17,444 百万円	21,509 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	910	1,200
その他流動資産(現先等)	9,130	44,266
現金及び現金同等物	25,665	64,575

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	合計	消去又は全社	連結	
当期中間期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	324,146	66,420	28,754	7,912	53,521	480,755	-	480,755
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	610	1,758	10,948	18,166	31,484	(31,484)	-
	計	324,146	67,031	30,513	18,860	71,687	512,239	(31,484)	480,755
期	営業費用	279,036	62,976	29,786	15,687	66,589	454,077	(89)	453,988
	営業損益	45,109	4,054	726	3,173	5,098	58,162	(31,395)	26,767
前期中間期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	313,812	59,201	27,151	7,525	53,474	461,165	-	461,165
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	617	2,832	11,080	18,786	33,317	(33,317)	-
	計	313,812	59,818	29,984	18,606	72,260	494,482	(33,317)	461,165
期	営業費用	266,679	55,732	29,663	14,762	67,498	434,336	(2,383)	431,953
	営業損益	47,133	4,086	320	3,843	4,762	60,146	(30,934)	29,211
前期	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	740,731	145,434	67,610	15,602	117,391	1,086,770	-	1,086,770
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,081	4,296	21,998	42,185	69,563	(69,563)	-
	計	740,731	146,516	71,907	37,601	159,577	1,156,333	(69,563)	1,086,770
期	営業費用	590,784	139,888	67,951	29,515	149,450	977,591	5,520	983,111
	営業損益	149,946	6,627	3,955	8,085	10,127	178,742	(75,083)	103,659

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、 情報処理サービス、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 31,446 百万円 (前中間期 30,665百万円)

(注3) 「6. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当中間期より、東京ガス都市開発(株)の有形固定資産の減価償却の方法を、新宿パークタワーの建物について定額法から、定率法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建物賃貸事業について、当中間期の営業費用が1,859百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

10. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (13.9.30)			前 期 (13.3.31)			前中間期 (12.9.30)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	29	31	2	29	31	2	29	30	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29	31	2	29	31	2	29	30	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (13.9.30)			前 期 (13.3.31)			前中間期 (12.9.30)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	14,000	74,563	60,562	14,706	101,725	87,019	14,179	115,119	100,940
(2)債券	4	6	1	4	6	1	4	6	2
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,005	74,569	60,564	14,711	101,732	87,021	14,183	115,126	100,942

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (13.9.30)	前 期 (13.3.31)	前中間期 (12.9.30)
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	15,121	14,009	12,324
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,130	9,271	8,464

11. デリバティブ取引

<当中間期>

(1) 金利関連

当中間期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

通貨スワップ取引については、そのすべてにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

<前期>

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

通貨スワップ取引については、そのすべてにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。